

私学助成署名推進ニュース

全国私学助成をすすめる会

(事務局：全国私立学校教職員組合)

No.27 2020年11月13日(金)

私学の教育条件改善には、「私学経常費助成」の拡充が必要です!!

専任増、「密」解消、長時間労働解消に向けて

概算要求の「事項要求」を「大幅増額」にさせる署名運動を展開しよう

享月

日

歳

月

2020年(令和2年)11月13日(金)

2020年11月13日 朝日新聞 朝刊

少人数学級 やるなら今

コロナ禍 教育界から求める声

教育関係者とともに少人数学級の実現を訴える萩生田光一 文部科学相



「少人数学級実現に不遇転の決意で取り組む」12日夕、教育関係23団体が参院議員会館で開いた集いで、萩生田光一文部科学

教員8万〜9万人増の必要

コロナ禍で、公立小中学校の1クラスの上限人数を引き下げる「少人数学級化」を求める声が高まっている。教育界と文部科学省はタッグを組み、現行の「40人」は過密だと主張。一方、少子化に伴い、教職員の数を抑えたい財務省は強硬に反対しており、実現へのハードルは高い。

相は訴えた。自民や立憲民主など超党派の国会議員もあいさつし、「敵は財務省。与野党共同で取り組む」との発言も出た。9日には少人数学級化を求める教育研究者の有志が記者会見。乾彰夫東京都立大名誉教授は早期実現を求める署名が18万筆に上ったとし、「学校で感染拡大させないためには一刻の猶予もない」と話した。保護者や教員からは「分散登校時は1クラス20人となり、子どもの集中力が上がった」などの意見が寄せられた。少人数学級は教育界の悲願だ。コロナ禍で「3密の回避」や「学びの保障」がクローズアップされ、導入の機運が急速に高まった。文科省は、学校現場の感

OECD(経済協力開発機構)の国際調査によると、2018年の日本の1クラスあたりの児童生徒数の平均は、小学校27人、中学校32人で、加盟国の平均を上回る。中学校で30人を

財務省「費用対効果が疑問」

梁防止策に加え、来月3月までに全小中学校に1人1台のパソコンやタブレット端末の配備を進めていることから「きめ細かい指導のために必要だ」とし、「30人学級」の導入を求める。文科省の主張を与党も後押しする。自民党の教育再生実行本部は9月、「30人学級の推進」を求める決議をまとめた。同法改正により教員定数を増やし、そのための予算計上を来年度予算で検討するよう求めた。文科省は、仮に来年度、公立小中学校の全学年の上限を30人にした場合、教員を8万〜9万人増やす必要があると試算。ただ、今後10年間で児童生徒は約100万人減り、それに伴う教

超えたのはコストリカと日本だけで、財務省によると、日本の都市部では36人以上の学級が多い。一方、財務省はこの調査で、日本の教員1人当たりの児童生徒数が小学校16

員の余剰人員などで、大きな財政負担がなく段階的に実現が可能とし、来年度予算の概算要求に、金額を示さない「事項要求」として整備費を盛り込んだ。

人、中学校13人で、主要先進国並みだったことに着目する。担任外教員が多いため、他国に劣らないと立場だ。公立小中学校の教職員の人員費は、国が3分の1を負担している。財務省幹部は、文科省が求める「きめ細かい指導」などは、教員の加配や外部人材の活用などで対応できると主張。「少人数学級は費用対効果が疑問だ。一過性のコロナ対策に乗じた要求は認められない」と話す。(伊藤和行)

人、中学校13人で、主要先進国並みだったことに着目する。担任外教員が多いため、他国に劣らないと立場だ。公立小中学校の教職員の人員費は、国が3分の1を負担している。財務省幹部は、文科省が求める「きめ細かい指導」などは、教員の加配や外部人材の活用などで対応できると主張。「少人数学級は費用対効果が疑問だ。一過性のコロナ対策に乗じた要求は認められない」と話す。(伊藤和行)

9月末に発表になった「概算要求」に基づき、2021年度予算案の編制がすすめられています。コロナ禍により切実な国民の要求となった「少人数学級」実現のための予算について、財務省と文部科学省が攻防を繰り返していることは、推進ニュース21号でも報じました。本日の朝日新聞朝刊でもあらためて文科省の立場、それに対する財務省の姿勢が記されています。

「事項要求」を 具体的数値にさせる それが 秋の私学助成署名運動の 重要な柱の1つ

概算要求の中で「事項要求」とされている項目は、12月までの予算案編制の中で具体的数値にしていく項目です。昨年、「高等学校等就学支援金」の具体額を、ほぼ40万円(39万6000円)にせり上げたのは、私たちの私学助成運動でした。今年は長年の要求だった「少人数学級」実現の世論が高まっています。私学でそれを実現させるのは経常費助成です。私学助成全国署名運動を強めていきましょう。

まだ遅くない

本日11月第2週末の集約数報告日

今年の意義を語って署名を伸ばそう!!

本日、11月第2週末の署名集約数の報告日です。熊本、岡山、石川、岩手から報告が届いています。どの県も10月末よりも署名数を伸ばしています。岩手では、この2週間で1万1500筆の前進です。「年収590万円の崖」問題について、県は620万円未満世帯まで独自上乗せをしましたが、ほんの一握りの生徒への拡充にすぎません。この改善、コロナ禍での家計急変への対応、そして教育条件の改善をめざして、とりくみをすすめています。

私学フェスティバルの代替で開催した「私学助成学習会」で、その意義を知った生徒が、自校の生徒総会で学習会を開催して、全校の意識を高めたという事例もできました。また、熊本でも、担任の声かけに応じて「私学助成学習会」に参加した生徒が高フェス実行委員会に参加しました。

踏み出せば、動きがつかれる情勢です!!

全国で動こう!! そして専任増、少人数学級を実現しよう!!